

1 収入及び支出の状況

(1) 平成26年度一般会計予算執行状況（平成26年9月30日現在）

【歳入】

予算科目(款)	予算現額 (A)	構成比 %	収入済額の 合計額(B)	収入率 (B)/(A) %
1 市 税	83億0,874万円	24.4	47億4,471万円	57.1
2 地方譲与税	4億1,200万円	1.2	1億1,368万円	27.6
3 利子割交付金	1,700万円	0.1	648万円	38.1
4 配当割交付金	3,300万円	0.1	845万円	25.6
5 株式等譲渡所得割交付金	200万円	0.0	0円	0.0
6 地方消費税交付金	8億3,500万円	2.5	4億7,141万円	56.5
7 ゴルフ場利用税交付金	2,600万円	0.1	869万円	33.4
8 自動車取得税交付金	6,400万円	0.2	1,001万円	15.6
11 地方特例交付金	3,300万円	0.1	3,252万円	98.5
12 地方交付税	100億7,384万円	29.7	70億8,868万円	70.4
13 交通安全対策特別交付金	1,000万円	0.0	452万円	45.2
14 分担金及び負担金	5億2,265万円	1.5	1億9,802万円	37.9
15 使用料及び手数料	5億4,772万円	1.6	3億0,805万円	56.2
16 国庫支出金	33億8,276万円	10.0	12億1,228万円	35.8
17 県支出金	18億7,941万円	5.5	3億5,919万円	19.1
18 財産収入	26,130万円	0.8	2億2,115万円	84.6
19 寄附金	2,555万円	0.1	1,442万円	56.4
20 繰入金	73,711万円	2.2	5億0,050万円	0.0
21 繰越金	10億5,085万円	3.1	10億5,085万円	100.0
22 諸収入	14億6,995万円	4.3	1億4,083万円	9.6
23 市 債	42億5,240万円	12.5	0円	0.0
歳入合計	339億4,428万円	100.0	164億9,444万円	48.6

【歳出】

予算科目(款)	予算現額 (C)	構成比 %	支出済額の 合計額(D)	執行率 (D)/(C) %
1 議会費	2億1,834万円	0.6	1億1,563万円	53.0
2 総務費	42億2,810万円	12.5	17億4,778万円	41.3
3 民生費	85億7,319万円	25.3	31億1,953万円	36.4
4 衛生費	49億6,908万円	14.6	22億6,214万円	45.5
5 労働費	7,023万円	0.2	4,026万円	57.3
6 農林水産業費	14億4,987万円	4.3	3億4,976万円	24.1
7 商工費	18億0,249万円	5.3	10億9,952万円	61.0
8 土木費	28億2,113万円	8.3	9億6,468万円	34.2
9 消防費	17億8,453万円	5.3	6億5,801万円	36.9
10 教育費	36億0,695万円	10.6	13億3,861万円	37.1
11 災害復旧費	3,796万円	0.1	1,240万円	32.7
12 公債費	43億5,241万円	12.8	22億1,617万円	50.9
14 予備費	3,000万円	0.1	0円	0.0
歳出合計	339億4,428万円	100.0	139億2,449万円	41.0

(注) 1 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

(2) 平成26年度特別会計予算執行状況（平成26年9月30日現在）

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B)/(A) %	支 出 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A) %
国民健康保険特別会計	65億5,421万円	29億6,249万円	45.2	28億8,317万円	44.0
国民健康保険直営診療所 特別会計	2億5,380万円	1億1,285万円	44.5	1億1,030万円	43.5
後期高齢者医療特別会計	7億6,150万円	4億1,053万円	53.9	3億1,141万円	40.9
介護保険特別会計	59億1,553万円	23億8,068万円	40.2	23億6,174万円	39.9
市営駐車場事業特別会計	1,930万円	965万円	50.0	638万円	33.1
簡易水道事業特別会計	2億1,090万円	9,008万円	42.7	7,035万円	33.4
合 計	137億1,524万円	59億6,628万円	43.5	57億4,335万円	41.9

(注) 1 26年前期とは、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの期間をいいます。

2 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

2 住民負担の概況（平成26年9月30日現在）

区 分	平成26年度 (H26. 4. 1～H26. 9. 30)
市民税等収入済額	47億4,471 万円
1人当たり負担額	67,773 円
1世帯当たり負担額	176,390 円

(基礎数値) 人 口 70,008 人  
世帯数 26,899 世帯

3 財産、公債及び一時借入金の現在高（平成26年9月30日現在）

(1) 市有財産の状況

土 地	46,391,852 m <sup>2</sup>
建 物	358,048 m <sup>2</sup>
無 体 財 産 権 (イーナちゃん登録商標等)	12 件
車 両	233 台
有 価 証 券 (伊那ケーブルテレビジョン株式会社株券等)	510 万円
出資による権利 (上伊那広域水道用水企業団出資金等)	16億9,925 万円
債 権	110 万円
基 金	114億2,266 万円
(基金の内訳)	
財政調整基金	31億9,403 万円
減債基金	17億2,615 万円
職員退職手当基金	18億7,984 万円
まちづくり基金	20億5,404 万円
ふるさと創生基金	1億6,794 万円
文化振興基金	1億3,405 万円
福祉基金	4億2,150 万円
美術等振興基金	1億4,555 万円
老人保健福祉施設建設基金	1億2,693 万円
殿島団地汚水浄化施設基金	5,469 万円
地域振興開発基金	1億2,215 万円
防災行政無線施設整備運営基金	4,172 万円
さくら基金	3,037 万円
高遠さくらホテル整備等基金	1億0,558 万円
過疎地域振興基金	2億7,673 万円
国民健康保険基金	2億0,245 万円
診療所整備等基金	8,470 万円
介護給付費準備基金	10,837 万円
ふるさと応援基金	4,480 万円
ごみ処理施設整備基金	5億0,109 万円

(2) 市債の状況

【一般会計】

総務債	2億5,412万円
民生債	3億5,075万円
衛生債	3億3,683万円
労働債	0円
農林水産業債	12億3,044万円
商工債	210万円
土木債	39億8,056万円
公営住宅債	4億7,478万円
消防債	3億2,569万円
教育債	9億1,349万円
過疎対策債	25億7,407万円
合併特例債	62億9,342万円
災害復旧債	6,864万円
緊急防災・減災事業債	10億5,510万円
第三セクター等改革推進債	16億9,700万円
転貸債	0円
減税補てん債	6億3,749万円
臨時税収補てん債	4億5,443万円
臨時財政対策債	103億6,155万円
減収補てん債	858万円

【特別会計】

国民健康保険直営診療所特別会計	1億6,870万円
簡易水道事業特別会計	10億4,494万円

一般会計合計	310億1,904万円
特別会計合計	12億1,364万円
市債の合計	322億3,268万円

(3) 一時借入金現在高の状況

平成25年9月30日現在、各会計において一時借入金はありません。

4 平成25年度決算状況

財政指標	平成25年度	平成24年度
経常収支比率	89.7%	89.0%
財政力指数	0.48	0.48
公債費比率	12.0%	12.7%

- 経常収支比率 : 財政の弾力性を測定する比率で、一般的には75%程度が適当と言われている
- 財政力指数 : 基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、1に近いほど財政に余裕があるということ
- 公債費比率 : 一般財源に占める公債費の割合

健全化判断比率	平成25年度	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.41%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	17.41%	30.00%
実質公債費比率	14.2%	15.1%	25.00%	35.00%
将来負担比率	88.6%	115.2%	350.00%	—

- 健全化判断比率 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全性を判断するための指標で、平成19年度決算から公表が義務付けられている。
- ・実質赤字比率 : 一般会計における赤字の額を指標化したもの
- ・連結実質赤字比率 : 公営企業などを含む全ての会計の赤字や黒字を合算した赤字額を指標化したもの
- ・実質公債費比率 : 地方公共団体の実質的な公債費が標準財政規模に占める割合を指標化したもので、18%以上になると起債が協議制から許可制へ移行し、25%以上になると地方債の発行に一定の制限を受ける。
- ・将来負担比率 : 一般会計の借入金や、一般会計が将来負担する見込みの実質的な負債を指標化したもの
- 早期健全化基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められる。
- 財政再生基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政再生団体として国等の管理下で計画的な財政の健全化が求められる。

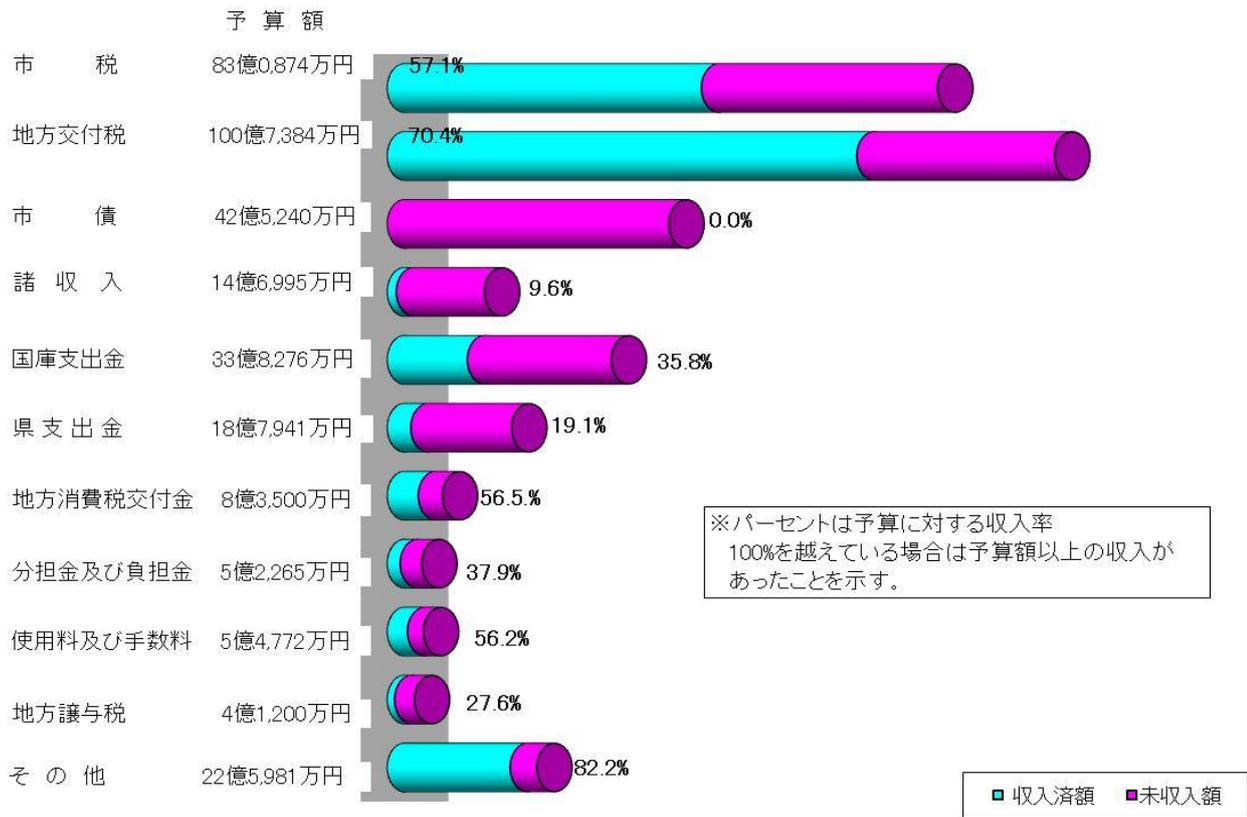
以 上

伊那市の財政事情（グラフ） 平成26年9月30日現在

歳入予算の収入状況

収入済額合計 164億9,444万円

予算に対する収入率 50.7%



歳出予算の支出状況

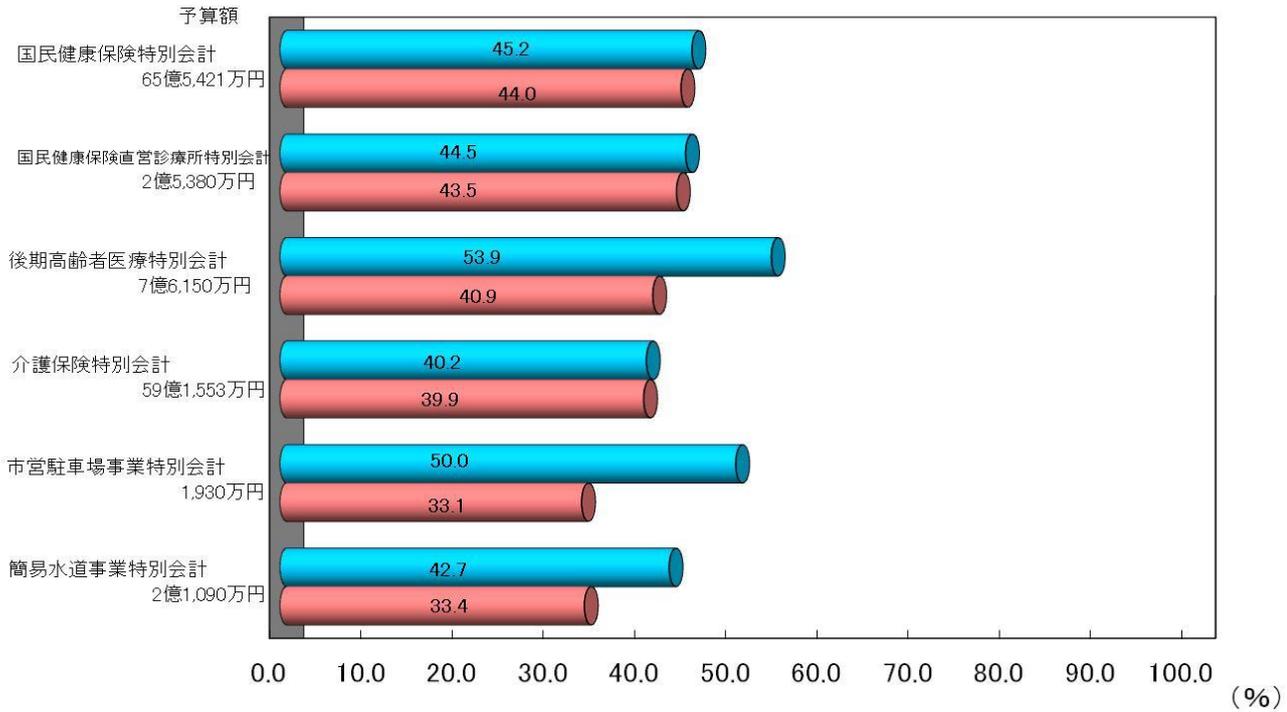
支出済額合計 152億2,078万円

予算に対する執行率 42.9%



## 特別会計予算の執行状況

■収入率 ■執行率



## 市有財産の状況

	土地	46,391,852 ㎡
	建物	358,048 ㎡
	無体財産 (商標登録等)	12 件
	車両	233 台
	有価証券	510 万円
	出資による権利	16億9,925 万円
	債権	110 万円
	基金	114億2,266 万円

## 市税負担の状況

市民税等収入済額		47億4,471万円
	市民一人当たり	67,773円
	一世帯あたり	176,390円

## 市債の状況

種類	市債の残高	 市民一人当たり
一般会計	310億1,904万円	443,079円
特別会計	12億1,364万円	17,336円

※平成26年9月30日現在  
人口 70,008人 世帯数 26,899世帯